水道管路緊急改善事業による断水回避

3か年緊急対策　5か年加速化対策　災害時の効果発揮事例

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：新潟市において事故や災害発生時に水道事業への被害を最小限に抑えるよう基幹管路の耐震化を実施。令和6年能登半島地震において、新潟市では震度5強を観測したが、当該管路においては被害は生じず、大規模かつ長期的な断水を回避できた。

対 策 名：116 全国の上水道管路に関する緊急対策＜3か年緊急対策＞【厚生労働省】
70-2上水道管路の耐震化対策＜5か年加速化対策＞【国土交通省】

- 実施主体：新潟県新潟市
- 実施場所：新潟県新潟市
- 事業概要：事故や災害発生時においても施設被害を最小限に抑えるよう、水道施設の耐震化を実施。
- 事業費：32.5億円

  （うち3か年緊急対策分5.1億円）

  （うち5か年加速化対策（加速化・深化分）3.0億円）

主な事業		実施内容	事業費	実施期間
水道管路緊急改善事業		基幹管路の耐震化	約32.5億円	R1～R5
	うち３か年緊急対策	管径：500～700mm 布設延長：約5.7km	約5.1億円	R1～R3
	うち５か年加速化対策	管径：400～900mm 布設延長：約3.3km	約3.0億円	R4～R5

- 災害の外力：新潟市内の最大震度5強
- 被害と効果：新潟市西区・江南区を中心に液状化が発生し、多くの上水道管路が損傷したが、当該事業により更新した基幹管路は地震による被害が無く、大規模かつ長期的な断水を回避できた。

ダクタイル鋳鉄管（耐震継手（NS型）、管径700mm）布設工事

地震時の断・減水区域の縮小及び災害復旧期間の短縮
～ 老朽管更新事業（ダクタイル鋳鉄管）～

5か年加速化対策

災害時の効果発揮事例

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　要：上越市において水道基幹管路の耐震化を実施。令和6年能登半島地震において、上越市では震度5強を観測したが、この地震において当該管路での被害はなく、断・減水区域の縮小及び災害復旧期間の短縮に寄与した。

対策名：70-2 上水道管路の耐震化対策＜5か年加速化対策＞【国土交通省】

■ 実施主体：新潟県上越市

■ 実施場所：新潟県上越市

■ 事業概要：水道基幹管路の耐震化を実施

■ 事 業 費 ：約6.5億円(H27～R5)
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）約1.4億円）

主な事業	実　施　内　容	事業費	実施期間
老朽管更新事業（ダクタイル鋳鉄管）	水道基幹管路の耐震化 【更新内容】 ・管径：250～600mm ・布設延長：約3.3km	約6.5億円	H27～R5
うち５か年加速化対策	水道基幹管路の耐震化 【更新内容】 ・管径：250～600mm ・布設延長：約0.7km	約1.4億円	R4～R5

■ 災害の外力、被害と効果：

令和6年能登半島地震において、上越市では震度5強を観測し、計46件の管路被害及び4か所の断水が生じたが、当該事業にて耐震管への入替を行った管路において被害はなく、断・減水区域の縮小及び災害復旧期間の短縮に寄与した。

【更新前】
管種：ダクタイル鋳鉄管
継手形式：一般継手（A型）
管径：300mm

【更新後】
管種：ダクタイル鋳鉄管
継手形式：耐震継手（GX型）
管径：250mm

上水道管路の耐震化対策による断水地域の縮小

5か年加速化対策
災害時の効果発揮事例

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

概　　要：佐渡市の上水道において導水管及び配水管の耐震管への更新（布設替え）を実施。令和6年能登半島地震において、佐渡市では震度5強を観測したが、当該管路においては被害は生じず、断・減水地域の縮小及び災害復旧期間の短縮に寄与した。

対 策 名：70-2　上水道管路の耐震化対策＜5か年加速化対策＞【国土交通省】

■ 実施主体：新潟県佐渡市

■ 実施場所：新潟県佐渡市

■ 事業概要：

上水道における導・配水管の耐震管への更新（布設替え）を実施

■ 事業費：約7,800万円

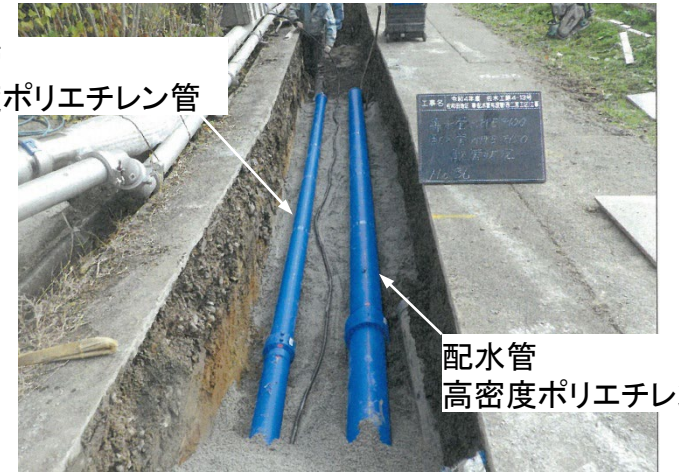
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）約2,500万円）

主な事業	実　施　内　容	事業費	実施期間
水道管路緊急改善事業	導水管及び配水管の更新 【更新内容】 ・導水管　φ100mm L=564.2m ・配水管　φ150mm L=183.4m ※φ：管径、L：布設延長	約7800万円	R3～R4
うち５か年加速化対策	導水管及び配水管の更新	約2500万円	R3～R4

■ 災害の被害と効果：

令和6年能登半島地震において、佐渡市では震度5強を観測し一部の上水管路の損傷により断水となった地区があったが、当該管路においては被害は生じなかった。

【導水管・配水管布設状況】



防災情報の高度化（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）による避難行動の推進

概　　要：令和6年能登半島地震において、珠洲市三崎町寺家下出地区では、津波を想定した避難訓練を毎年実施していたことにより、高台に約40世帯90人ほどの地区住民全員が避難。
府省庁名：国土交通省

■ 実施主体：石川県珠洲市

■ 実施場所：石川県珠洲市

■ 事業概要：

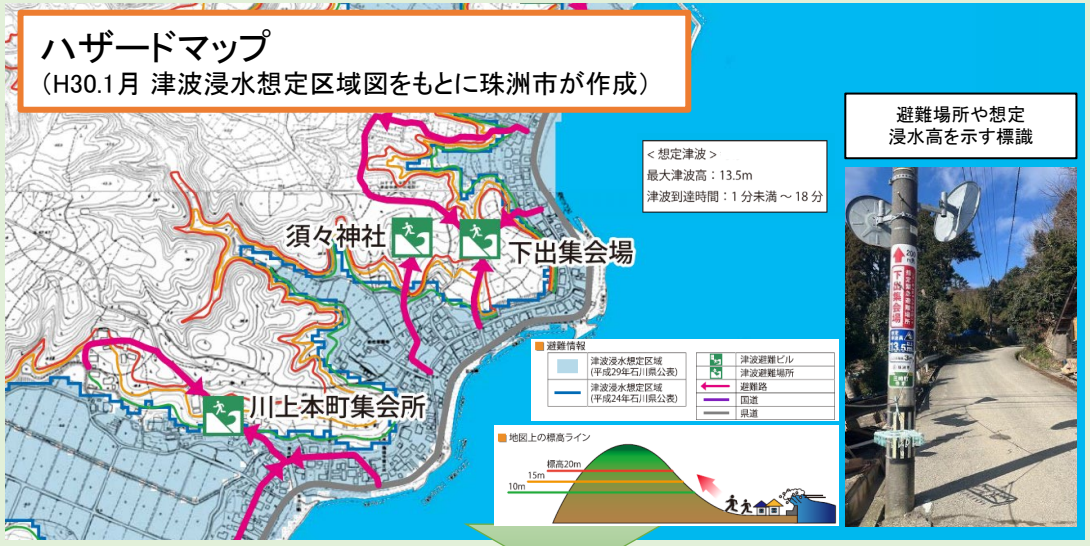
- 浸水想定区域やハザードマップの変更・作成等に対して財政的支援を実施。
- 都道府県の検討がより進むよう、津波浸水想定の設定の手引や水害ハザードマップ作成の手引を作成・周知。

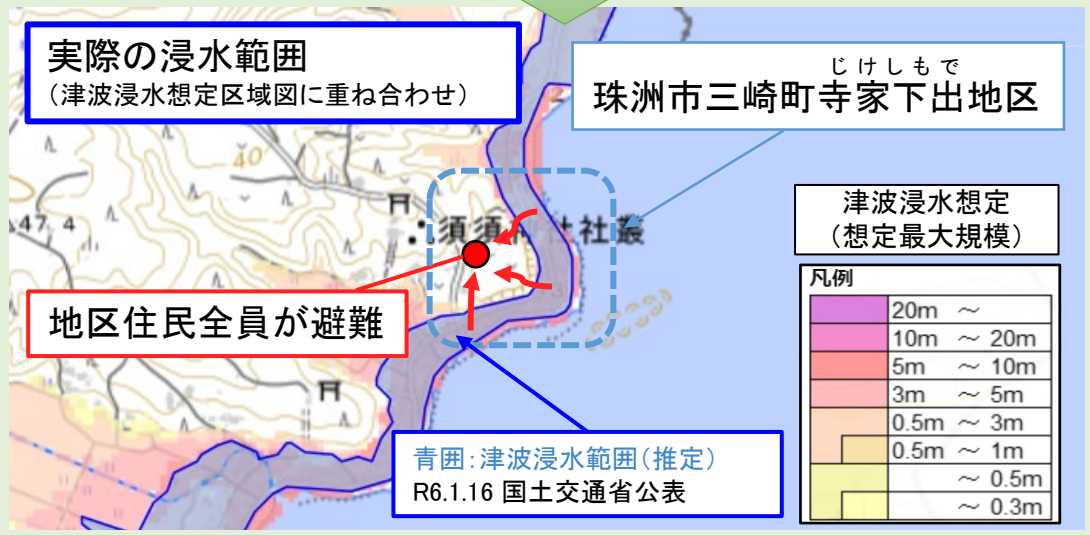
■ 災害による被害：

令和6年能登半島地震において、津波によって珠洲市、能登町、志賀町の3市町で合計約190haの浸水が生じた。特に浸水範囲の広い珠洲市における浸水深は、約4mに達したと想定されている（3/12時点：内閣官房公表）。

■ 事業の効果：

珠洲市にハザードマップが整備され、毎年、訓練を継続実施した結果、令和6年能登半島地震では、珠洲市三崎町寺家下出地区において地区住民全員（約40世帯90人）が短時間で高台に避難した。





重要文化財勝興寺大広間及び式台ほか11棟保存修理工事

災害時の効果発揮事例

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：富山県高岡市の勝興寺において保存修理工事に合わせ耐震補強を実施していたことで、令和6年能登半島地震において震度5強を観測したが、建物の仕上げ材の破損等の軽微な被害にとどまり、多くの建物で被害が生じなかった。

府省庁名：文化庁

■ 実施主体：勝興寺

■ 実施場所：富山県高岡市

■ 事業概要：勝興寺の大広間及び式台ほか11棟について、破損の程度の応じて解体修理、半解体修理、屋根葺替部分修理を行うとともに耐震補強を実施した。

■ 事業費：約52億円

■ 事業年度：H17年～R2年

■ 被害概要及び効果

＜被害概要＞

令和6年能登半島地震において、高岡市では震度5強を観測し、半壊、大規模半壊等の建物被害が146件発生した。（令和6年5月10日時点、一般建築含む）

＜効果＞

勝興寺では、保存修理工事の中で、鉄骨フレームによる補強、合板による補強など建物毎に耐震補強を実施していたことにより、被害なしか、一部の建物の仕上げ材の破損等の軽微な被害にとどまり、多くの建物の被害規模を大きく抑えることができた。

国宝大広間及び式台：外観

重要文化財宝蔵：外観

国宝大広間及び式台：鉄骨フレームによる補強の結果、被害なし

重要文化財宝蔵：壁、床の合板補強を実施した結果、外壁漆喰のひび割れのみの被害にとどまる

長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業

5か年加速化対策
災害時の効果発揮事例
国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：循環型社会形成を推進する新たなごみ処理システムの中核を担い、発災時は災害廃棄物の処理も行う施設として、長岡市に新しいごみ処理施設を整備した。令和6年能登半島地震で長岡市は震度6弱を観測したものの、新ごみ処理施設は強靱化を図ったため被害は生じず、ごみ処理に支障は発生しなかった。
対 策 名：76一般廃棄物処理施設に関する対策＜5か年加速化対策＞【環境省】

■ 実施主体：新潟県長岡市
■ 実施場所：新潟県長岡市
■ 事業概要：
循環型社会形成を推進する新たなごみ処理システムの中核を担い、発災時は災害廃棄物の処理も行う施設として、新しいごみ処理施設を整備した。

■ 事業費：143億円
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）101億円）

	交付対象事業費	交付金額	実施期間
5か年加速化対策	約101億円	約40億円	R3～R4

■ 災害の外力、被害と効果：

更新前の施設は十分な耐震性能を有していなかったため、大きな地震に対するリスクがあった。

令和6年能登半島地震で長岡市は震度6弱を観測し、市内において全壊4棟、半壊10棟の建物被害が発生したが、強靱化を図った当該施設において被害は生じず、ごみ処理に支障は生じなかった。

長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）：外観

長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）：内観

長岡市新一般廃棄物最終処分場整備事業

3か年緊急対策

災害時の効果発揮事例

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：長岡市内にある一般廃棄物最終処分場の残容量がわずかになったため、新たな最終処分場を地盤改良等を行った耐震施設として整備することで災害時を含む廃棄物処理体制を拡充した。令和6年能登半島地震で長岡市は震度6弱を観測したものの、新たな最終処分場は耐震を考慮した施設のため被害は生じなかった。

対 策 名：122 大規模災害に備えた廃棄物処理体制整備緊急支援及び一般廃棄物処理施設の整備及び更新に関する緊急対策＜3か年緊急対策＞【環境省】

■ 実施主体：新潟県長岡市

■ 実施場所：新潟県長岡市

■ 事業概要：

長岡市内にある一般廃棄物最終処分場の残容量がわずかになったため、新たな最終処分場を地盤改良等を行った耐震施設として整備することで災害時を含む廃棄物処理体制を拡充した。

■ 事業費：36.7億円

（うち3か年緊急対策900万円）

	交付対象事業費	交付金額	実施期間
3か年緊急対策	約900万円	約300万円	R2

■ 災害の外力、被害と効果：

令和6年能登半島地震で長岡市は震度6弱を観測し、市内において全壊4棟、半壊10棟の建物被害が発生した。

しかしながら、地盤改良を行う等耐震を考慮した施設としたため、当該施設において被害は生じなかった。

長岡市新一般廃棄物最終処分場

パトカー（無線警ら車）による被災地の警戒・警ら活動

3か年緊急対策　5か年加速化対策
災害時の効果発揮事例
国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：被災地の安全・安心を確保するため、警察では、被災地域や避難所周辺において、3か年緊急対策及び5か
概　　要：年加速化対策により整備したパトカー（無線警ら車）を活用した警戒・警ら等の活動を行い、被災地における概
　　犯罪発生の抑止及び被災者の不安解消に寄与した。
対 策 名：42　警察用航空機等に関する緊急対策＜3か年緊急対策＞【警察庁】
　　34-2　警察機動力の確保に関する対策＜5か年加速化対策＞【警察庁】

■ 実施主体：警察庁、石川県警察等

■ 実施場所：石川県輪島市等

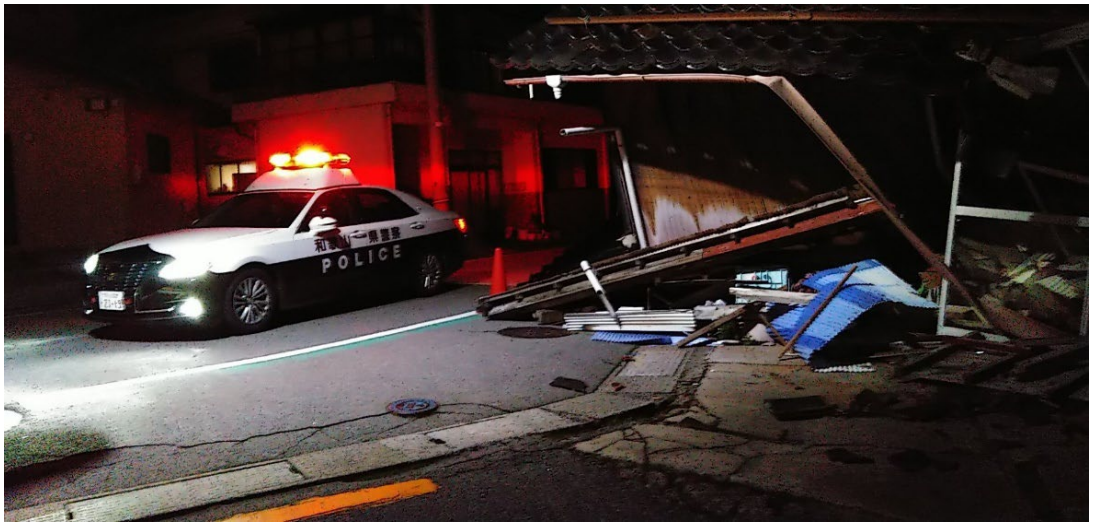
■ 事業概要：災害発生時における被災地での警察活動を迅速かつ的確に実施するため、老朽化した警察用車両の継続的な更新整備に取り組み、警察機動力を確保する。

■ 事業費：約93.5億円
（うち3か年緊急対策による事業費約17.5億円、
うち5か年加速化対策による事業費約41.8億円）

主な事業	整備数	事業費	事業期間
無線警ら車の整備	約2,500台	約93.5億円	H29～R５
うち３か年緊急対策	約550台	約17.5億円	H30～R１
うち５か年加速化対策	約890台	約41.8億円	R３～R５

■ 効　　果：令和6年能登半島地震の発生時、多くの被災者が家屋倒壊等により自宅からの避難を余儀なくされ、被災地における防犯対策が急務となった。被災者の不安解消を図り、被災地の安全・安心を確保するため、石川県警察は、45都道府県警察から派遣された特別自動車警ら部隊と一体となって、被災地域や避難所周辺においてパトカー（無線警ら車）による警戒・警ら等の活動を行うことにより、被災地における犯罪の発生を抑止すると共に、被災者の不安解消に寄与した。

パトカー（無線警ら車）を活用した警戒・警ら活動



災害対策用車両を活用した災害警備活動等

3か年緊急対策　5か年加速化対策　災害時の効果発揮事例　国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：警察では、災害発生時における機動力を確保するため、老朽化した警察用車両を継続的に更新・整備している。その結果、令和6年能登半島地震の際に通行可能な道路に関する情報収集や広域緊急援助隊（警備部隊）の迅速な展開、災害対策用装備資機材の運搬等を支障なく実施し、救出救助活動等に貢献した。
対 策 名：42　警察用航空機等に関する緊急対策＜3か年緊急対策＞【警察庁】
　　34-2　警察機動力の確保に関する対策＜5か年加速化対策＞【警察庁】

- 実施主体：警察庁、石川県警察等
- 実施場所：石川県珠洲市・輪島市等
- 事業概要：災害発生時における被災地での警察活動を迅速かつ的確に実施するため、老朽化した警察用車両（災害対策用車両含む）の継続的な更新整備に取り組み、警察機動力を確保する。
- 事業費：約24.9億円（事業年度：H25・28～30、R3）
  （うち3か年緊急対策による事業費約9.0億円）
  （うち5か年加速化対策による事業費約4.9億円）
- 効果：警察では、令和6年能登半島地震の際に3か年緊急対策、5か年加速化対策等により整備した災害対策用車両を活用し、被災地における部隊の救出救助活動等に貢献した。

＜通行可能な道路に関する情報収集、広域緊急援助隊の展開＞

災害活動用高床バン型車

小型輸送車

多目的災害対策車

発災直後は、土砂崩れ等により特に被害が大きかった珠洲市や輪島市への陸路でのアクセスが困難となった。災害活動用高床バン型車、小型輸送車、多目的災害対策車等の車両を活用し、通行可能な道路に関する情報収集を行うとともに、部隊を輸送して広域緊急援助隊（警備部隊）等を被災地へ迅速に展開した。

＜災害対策用資機材の運搬＞

レスキュー車

災害救助活動用バックホウ運搬車

災害対策用資材運搬車

レスキュー車や災害救助活動用バックホウ運搬車等を活用し、災害対策用装備資機材を被災地へ運搬した。

＜断水地域の警察職員に対する水の供給＞

緊急出動用災害対策車

輪島警察署での活動状況

被災地では長期間にわたる断水が発生したが、緊急出動用災害対策車を活用し、断水した石川県珠洲警察署や輪島警察署において、災害警備活動等を行う警察職員に必要な水を提供した。

部隊展開、資機材の運搬、水の供給等により警察の災害警備活動に貢献

警察施設の耐災害性の強化により地震被害を軽減

3か年緊急対策

災害時の効果発揮事例

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：令和6年能登半島地震において、新潟県妙高警察署等では震度5強の地震を観測したが、3か年緊急対策により建替え等の対策を実施していたことから被害は最小限に抑えられ、災害時にも継続した活動が可能であった。

対 策 名：46　警察施設の耐災害性等に関する緊急対策＜3か年緊急対策＞【警察庁】

■ 実施主体：新潟県警察、富山県警察
（警察庁による補助金事業）

■ 実施場所：新潟県妙高市・佐渡市及び富山県富山市

■ 事業概要：警察施設に関する耐震強度、経年劣化、災害対応能力等について緊急点検を行い、建替え整備や耐震改修の必要性が判明した警察署等について必要な措置を講じる緊急対策を実施した。

■ 事業費 ：約8.2億円
（3か年緊急対策による補助金）

実施主体	対象警察署	事業費	事業期間
新潟県警察	妙高警察署	約1.3億円	R1～R3
新潟県警察	佐渡警察署	約1.5億円	H29～R1
富山県警察	富山南警察署	約5.4億円	R1～R2

■ 効　　果：令和6年能登半島地震において、新潟県妙高市・佐渡市及び富山県富山市で震度5強の地震を観測したが、3か年緊急対策による建替え等を実施したことにより、新潟県妙高警察署及び佐渡警察署では被害は生じず、富山県富山南警察署でも被害は軽微であり、災害時も継続した活動が可能であった。

妙高警察署

富山南警察署

野外入浴セット2型を活用した被災者に対する入浴支援

災害時の効果発揮事例

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：令和6年1月1日に発生した能登半島地震による災害において、災害派遣要請を受けた陸上自衛隊は、野外入浴セット2型を活用し、石川県穴水町及び志賀町において、延べ75,597人に対して入浴支援を実施した。
府省庁名：防衛省

■ 実施主体：陸上自衛隊

■ 実施場所：石川県穴水町及び志賀町

■ 事業概要：

大規模災害発生時等のために、入浴支援に必要な野外支援器材（野外入浴セット2型）を所要の駐屯地に整備し、自衛隊の災害派等対処能力の向上を図った。

■ 事業費：約1.2億円（平成30年度補正予算）

■ 災害の外力、被害と効果：

令和6年能登半島地震で穴水町は震度6弱、志賀町は震度7を観測し、一時は全域で断水被害が生じた。災害派遣要請を受けた陸上自衛隊は、大規模災害等対処能力の向上のために整備された野外入浴セット2型を活用し、延べ75,597人に入浴機会を提供した。

野外入浴セット2型による入浴支援

治山事業による山地災害の防止（石川県輪島市門前町）

災害時の効果発揮事例

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：令和6年能登半島地震により、石川県輪島市では震度7を観測し多数の山地災害が発生したが、治山対策を実施した箇所では、山地災害による下流域の人家等への被害を未然に防止し、事前防災効果を発揮した。
府省庁名：農林水産省

- 実施主体：石川県
- 実施場所：石川県輪島市門前町
- 事業概要：山地災害発生リスクの高い地区における治山対策（治山ダムの設置）
- 事業費：約3,200万円（平成12年度）
- 効果：令和6年能登半島地震により、石川県輪島市では震度7を観測した。多数の山地災害が発生したが、治山対策を実施した箇所では、**治山施設が直上の崩壊地から発生した土砂及び倒木を捕捉し、下流域の人家等への被害を未然に防止**した。

位置図

対策直後

地震直後

治山事業による山地災害の防止（石川県輪島市町野町）

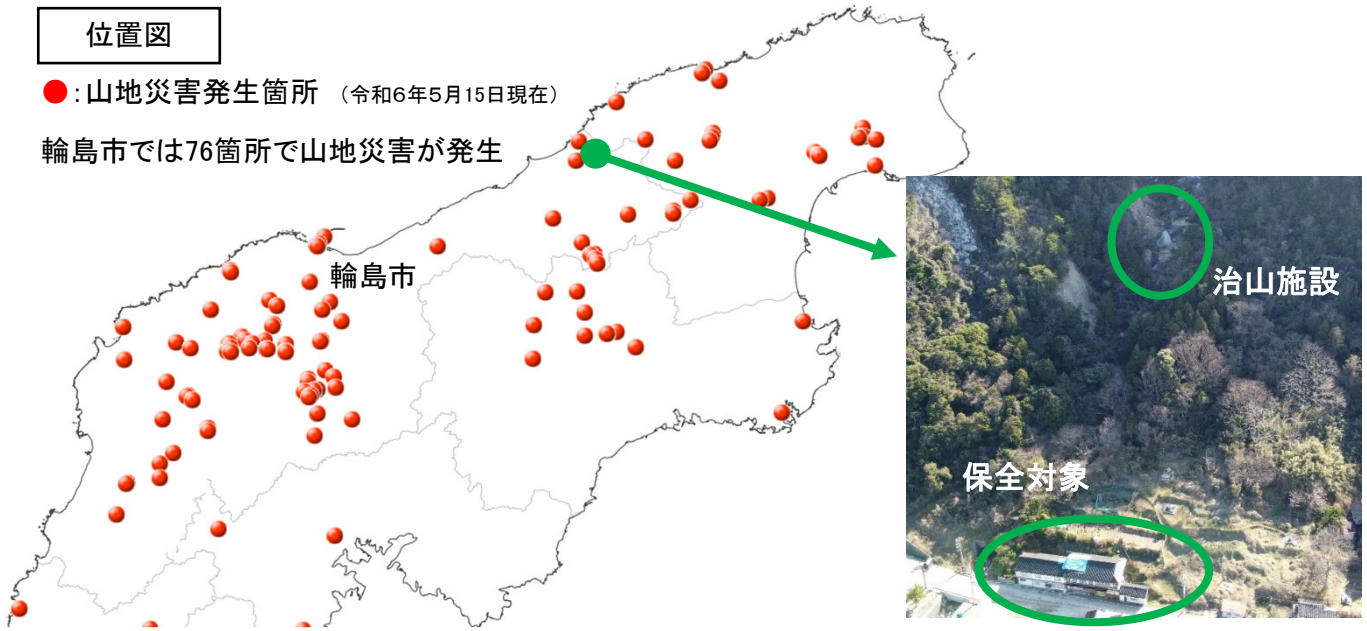
災害時の効果発揮事例

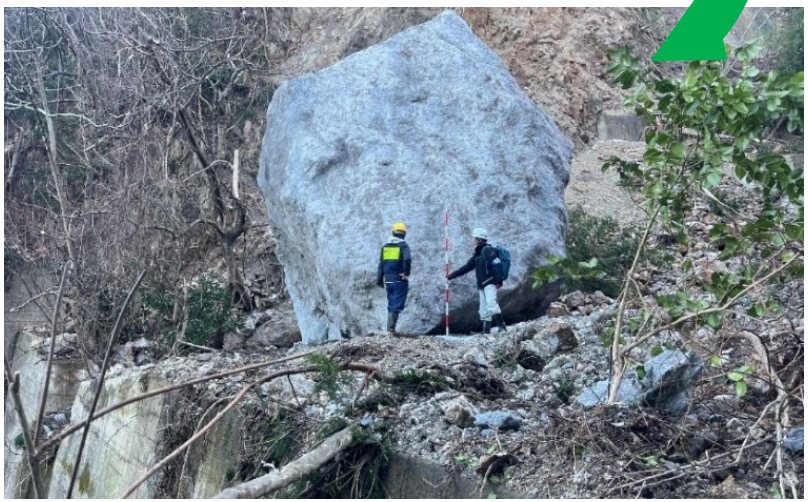
国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：令和6年能登半島地震により、石川県輪島市で震度7を観測した。多数の山地災害が発生したが、治山対策を実施した箇所では、山地災害による下流域の保全対象への被害を未然に防止し、事前防災効果を発揮した。
府省庁名：農林水産省

- 実施主体：石川県
- 実施場所：石川県輪島市町野町
- 事業概要：山地災害発生リスクの高い地区における治山対策（治山ダムの設置）
- 事業費：約6,800万円（平成3年度）
- 効果：令和6年能登半島地震により、石川県輪島市では震度7を観測した。多数の山地災害が発生したが、治山対策を実施した箇所では、**階段状に設置した治山施設が巨石及び土砂を捕捉し、下流域の保全対象への被害を未然に防止**した。

位置図





代替路として林道を活用することで孤立集落を解消

災害時の効果発揮事例

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：令和6年1月1日の能登半島地震において、石川県輪島市では幹線道路の複数箇所での大規模崩落により孤立集落が発生したが、平時は森林整備に活用される林道小池線及び林道大沢線を迅速に仮復旧したことで代替路として機能させ、孤立集落の解消につながった。

府省庁名：農林水産省

■ 実施主体：石川県

■ 実施場所：石川県輪島市

■ 事業概要：

石川県輪島市において、森林整備に必要な林道を開設。

■ 事業費：約6.6億円

実施内容	事業費	実施期間
林道小池線の開設	約2.5億円	S36～H20
林道大沢線の開設	約4.1億円	S53～S59

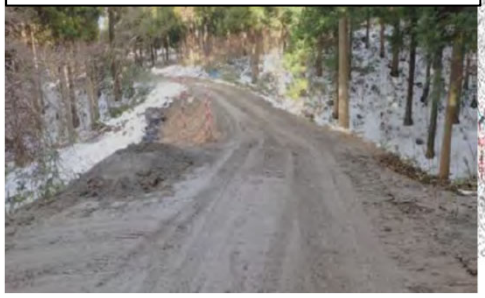
■ 災害の外力、被害と効果：

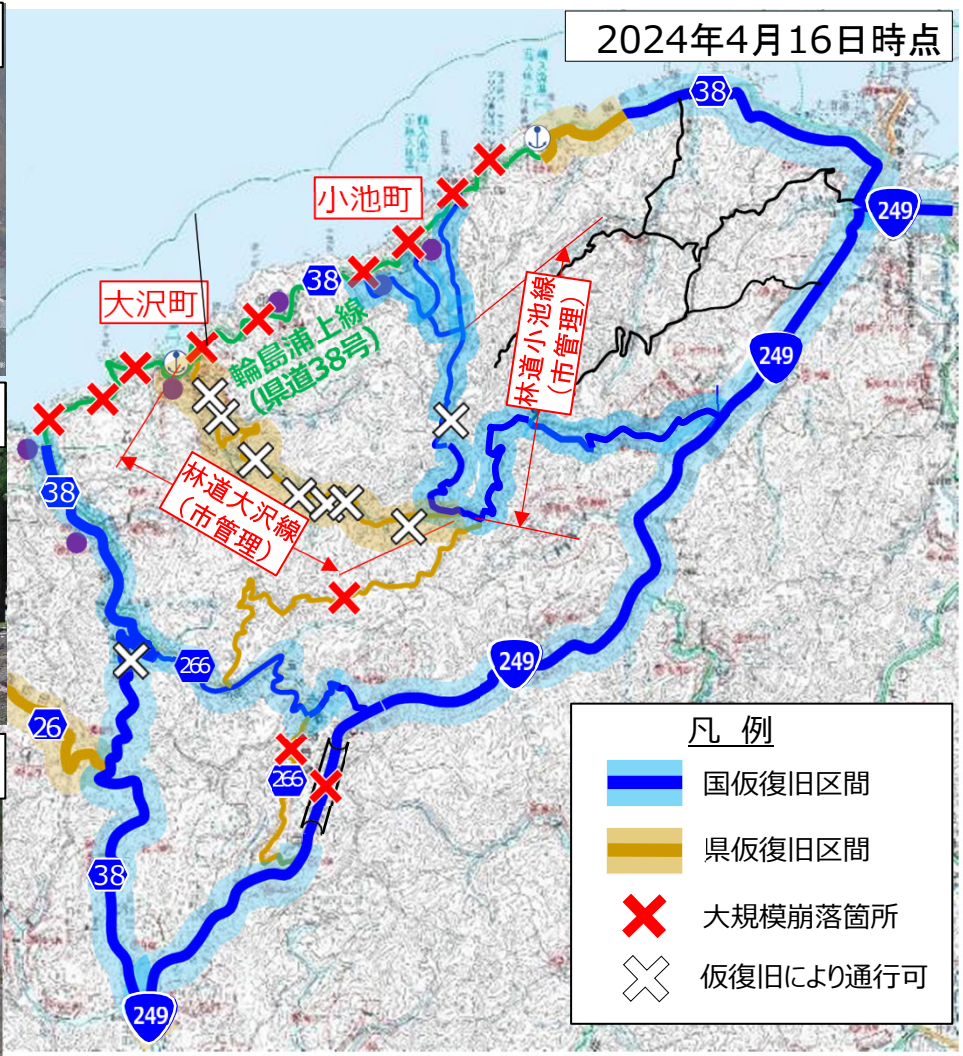
能登半島地震で、輪島市は震度7を観測し、幹線道路（沿岸部の県道38号輪島浦上線）の複数箇所で大規模崩壊等の被害が発生した。小池町及び大沢町が孤立集落となったが、林道小池線及び大沢線を迅速に仮復旧したことで代替路として機能させ、孤立集落の解消につながった。

輪島浦上線の大規模崩落

林道小池線　仮復旧作業中

林道小池線　仮復旧完了





県有林道巣ノ谷線の法面改良

災害時の効果発揮事例

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：石川県金沢市における県有林道巣ノ谷線の法面において、補強工事を実施。能登半島地震の際、事前に補強工事を実施した箇所は被害が発生せず、物資輸送道路の確保に寄与し、復旧期間の短縮につながった
府省庁名：農林水産省

■ 実施主体：石川県

■ 実施場所：石川県金沢市

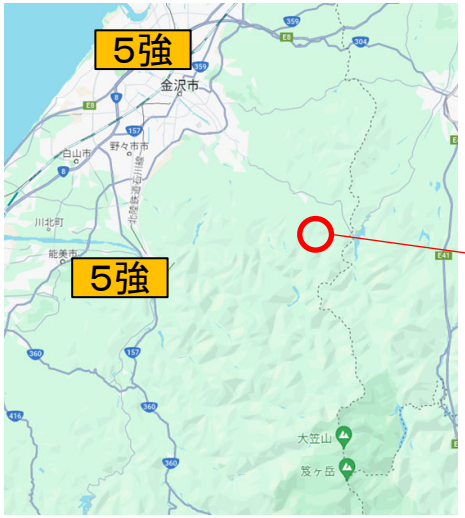
■ 事業概要：

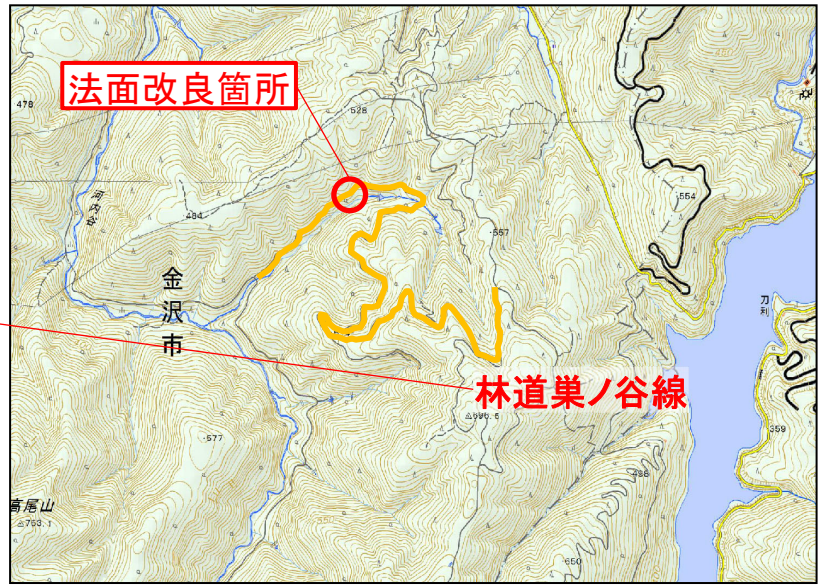
石川県金沢市湯涌河内町地内における林道巣ノ谷線の法面において、土砂災害を防止するための補強工事（現場吹付法枠工）を実施。

■ 事業費：9,300万円
（令和元年～令和4年）

■ 災害の外力、被害と効果：

令和6年1月1日の能登半島地震において、金沢市は震度5強の地震を観測し、県有林道巣ノ谷線内で路肩崩壊等の被害が発生したが、事前に補強工事を実施した箇所は被害が発生せず、物資輸送道路の確保に寄与し、復旧期間の短縮につながった。





対策前

対策後

林道の排水施設強化による土砂災害防止

5か年加速化対策
災害時の効果発揮事例

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

効果概要：令和６年１月１日に発生した能登半島地震により、石川県小松市は震度５強を観測したが、５か年加速化対策にて補強を実施した林道排水施設に被害は発生せず、排水機能を維持。これにより、排水不良による土砂災害の発生防止に寄与した。

対　策　名：４　山地災害危険地区等における森林整備対策＜５か年加速化対策＞【農林水産省】

●実施主体
林野庁近畿中国森林管理局

●実施箇所
石川県小松市

●対策概要
路肩決壊した林道排水施設への強化対策工事の実施
（排水施設、擁壁の補強等）

●事業費：6.3百万円

●効　果

石川県小松市では令和6年1月に発生した能登半島地震において震度5強を観測し、市内で家屋等に被害が発生。当該施設について、地震による路肩崩壊等の被害は発生せず、その後の降雨時にも機能を発揮し、排水不良による土砂災害を防止。

石川県小松市垂氷国有林　５か年加速化対策

林道対策工事実施前（R2）

林道対策工事完了後（R3）

令和６年４月の状況
対策箇所の林道施設に被災はない